

FACT BOOK 2005

INDEX

Corporate Data		page
1	当社の沿革と経営戦略の変遷	3
2	会社組織	7
3	グループ各社の概況	8
4	株式の状況	
	(1) 株価の推移	9
	(2) 所有者別株式数の推移	9
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
Financial Data		
5	主要な経営指標の推移	
	(1) 連結・単体 経営指標等	11
	(2) 単体主要数値 長期推移	13
	(3) 主な連結子会社の業績概要	14
6	連結財務情報	
	(1) 連結貸借対照表	15
	(2) 連結損益計算書	17
	(3) 連結剰余金計算書	18
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
	(5) セグメント情報	20
7	単体財務情報	
	(1) 貸借対照表(単体)	22
	(2) 損益計算書(単体)	24
	(3) 受注高・売上高・繰越高	26

1 当社の沿革と経営戦略の変遷

【沿革】

- 1896 明治29年 水野組創設(広島県呉市)
- 1917 大正6年 呉、横須賀、佐世保など海軍工事多く、『水の土木の水野組』の評価高まる。
- 1921 大正10年 東京出張所開設。関東地区進出の基盤築く。
- 1929 昭和4年 合名会社水野組を設立(広島県呉市)
- 1937 昭和12年 水野土地合資会社を合併
- 1954 昭和29年 株式会社水野組設立(広島市)、合名会社水野組を合併(呉市)。東京、名古屋、大阪、中国、福岡、南九州に支店開設
- 1957 昭和32年 岸壁築造工事技術指導のため、インド・ゴア港の調査工事に参加。海外進出の第一歩をしるす。
- 1961 昭和36年 本社所在地を広島市八丁堀122番地に移転
スエズ運河浚渫工事への参加を期し、ポンプ浚渫船「スエズ」建造。国際入札によりスエズ改修工事受注
- 1962 昭和37年 東京証券取引所第二部と広島証券取引所に株式上場
- 1963 昭和38年 大阪、名古屋証券取引所第二部に株式上場
- 1964 昭和39年 本社を広島市より東京都港区芝西久保桜川町に移転。東京、大阪、名古屋の各証券取引所第一部に昇格
- 1965 昭和40年 シンガポール出張所開設
- 1967 昭和42年 社名を五洋建設株式会社、英文社名をPENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD. と定める。
- 1968 昭和43年 酒井建設工業株式会社を吸収合併。陸上土木部門の充実を進める。仙台支店開設
- 1969 昭和44年 札幌支店開設。全国的スケールの総合建設企業の地歩を確立
日本土地開発株式会社を吸収合併
- 1970 昭和45年 神工業株式会社を吸収合併
- 1971 昭和46年 四国支店開設
- 1973 昭和48年 本社所在地を虎ノ門より東京都中央区日本橋1-13-1に移転
- 1978 昭和53年 本社所在地を日本橋より東京都文京区後楽2-2-8に移転
- 1979 昭和54年 横浜支店開設
- 1980 昭和55年 東京都品川区東大井に、技術研究所開設
- 1984 昭和59年 北陸支店開設
- 1992 平成4年 関東支店開設
- 1994 平成6年 栃木県那須郡西那須野町に技術研究所開設
- 1996 平成8年 創業100周年を迎える。
- 2001 平成13年 株式の取得により、五栄土木(株)及び洋伸建設(株)を子会社化

【経営戦略の変遷と歴史的背景】

第 期：創業から発展へ

- (1) 創業期：『水の土木の水野組』
 - ・1896年水野組創設
 - ・明治時代：海軍工事を中心に各地で港湾土木工事を手がけた。
 - ・大正時代：仕事は全国に広がり、陸上土木工事、建築工事も手がけた。
 - ・1921年東京出張所を開設し、基盤を固める。
- (2) 戦前：機械力の整備・充実
 - ・浚渫船を建造し、埋立浚渫分野で強味を發揮
 - ・造船業にも進出

第 期：復興から海外・陸上へ

- (1) 復興期：苦難の中、再建策を打ち出す
 - ・戦災で大きな痛手を受けたが、1946年港湾土木を会社の柱として会社再建に着手
 - ・1954年株式会社水野組設立
- (2) 海外進出：海外進出の第一歩
 - ・1957年インド・ゴア港へ岸壁築造の技術指導団を派遣。海外進出の第一歩となる。
 - ・1958年大型ポンプ式浚渫船「安芸」(当時東洋随一)建造、大型船の先鞭をつける。
 - ・1961年ポンプ浚渫船「スエズ」建造、国際入札によりスエズ改修工事受注
- (3) 全国展開：本店移転
 - ・1964年本店を広島市から東京都港区に移転。全国展開の体制を固めた。
 - ・1967年社名を五洋建設株式会社と改め、経営の刷新を図るとともに、海上工事を得意とする総合建設業者として、広く海外に雄飛することとなった。
- (4) 陸上へ：酒井建設工業の吸収合併
 - ・1968年酒井建設工業(株)を吸収合併し、陸上土木部門へ本格的に進出
 - ・1969年日本土地開発(株)を吸収合併し、海洋土木部門の施工能力を強化
 - ・1970年神工業(株)を吸収合併し、北海道の基盤を築く。全国的規模の建設業者となる。
- (5) 海外全盛：海外大型工事相次ぐ
 - ・1970年水野哲太郎が社長に就任し、営業力・金融力・施工力の3つの重大性を強調
 - ・1970年代、エジプト、シンガポール、イラク、カタールで大型工事の受注が相次いだ。
 - ・1975～1980年、スエズ運河増深拡幅工事は受注総額1,066億円に上る超大型工事で、五洋の名を世界に広めた。
- (6) 技術提携
 - ・1970年オランダの総合建設会社パラスト・ネーダムグループと合弁会社五洋パラスト(株)を設立
深掘浚渫・沈埋トンネル分野の技術提携。日本初の大深度浚渫船「出島」完成
 - ・1979年フランスエンジニアリング会社シータンク社とコンクリート製プラットフォームに関する業務提携

第 期: 建築強化によりゼネコンへ

(1) 建築へ: 建築部門強化

- ・1977年建築部門の拡大強化が打ち出され、今日の建築の成長の端緒となる。
- ・1978年東京都文京区(現在地)に自社設計施工による本社ビル完成
- ・1980年東京都品川区に技術研究所完成。五洋の建築の実力を実証した。

(2) ゼネコンへ: バランスのとれた総合建設業へ

- ・1981年水野廉平が社長に就任
技術開発を進めながらバランスのとれた総合建設業を目指す経営目標を策定した。
- ・1986年より3年毎の中期経営計画を策定し、『規模の拡大』と『体質の強化』をバランス良く実現すべく取り組む。
- ・イメージアップ戦略として、1990年コミュニケーションキャラクター『Mr. PENTA』誕生
また、1992年より女子プロゴルフトーナメント『五洋建設レディース』主催(～1998年まで)
- ・1991年度受注高6,000億円、売上高5,000億円の大台を初めて越える。
- ・1994年栃木県西那須野町に新技術研究所完成
- ・国内建築はバブル景気の1990、91年に土木を上回る受注を上げるなど、規模の拡大では一応の成果を上げた。
また、香港・シンガポールなど海外で超高層ビルを含む大型工事を数多く施工するとともに、
国内でも超高層ビル建築、免震構法、全天候型自動化施工システムなど新技術を用いた実績を積み重ね、
技術面でも確かな実力を蓄えた。
- ・国内土木は景気対策、阪神淡路大震災の復興対策による公共投資の増加を受け、
1993、95年に3,000億円超の受注を達成。

(3) 創業2世紀へ: 足腰の強いエクセレント・コントラクターへ

- ・1996年度はシンガポールの大型埋立工事が寄与して海外受注高過去最高の1,884億円を達成。
- ・1997年度には海外完工高が1,100億円を超える。
- ・1997年度売上高10位となり、ベスト10入りを果たす。
- ・1997年民需の低迷に加え、財政構造改革による公共投資の削減など建設業を取り巻く環境の厳しい中、
新中期経営計画を策定し、体質強化に着手。
- ・1998年度、シンガポールでオペラハウス(エスプラネード・シアター)を約270億円で、大型埋立工事
ジュロン3期埋立工事を約1,000億円で受注。海外大型埋立工事を脱んで世界最新鋭・最大級の自航式
浚渫船『Queen of Penta-Ocean』を建造、1999年1月進水式を挙げる。
- ・1999年2月8日、財務体質の抜本的改善に伴う98年度の業績予想の修正(赤字決算・無配)と
新3カ年経営計画を発表。建築は規模の拡大から利益第一主義へ。
- ・1998年度、99年度2期連続赤字決算。時価会計、退職給付会計への対応ならびに事業量縮小に伴う
人員削減により総額約1,000億円の特損処理。本業営業利益は99年度V字回復達成。
- ・2000年度、シンガポールでジュロン4期/チュアス埋立工事を約1,000億円で受注
- ・2001年5月「新世紀経営計画～時代の変化に挑戦する企業グループを目指して」発表。

(経営戦略) ブランド技術を活かした営業競争力の強化
既存分野での利益確保と新しい建設ビジネスの確立(環境、リニューアル)
関連会社の強化(地域密着の地場と戦える企業へ)
健全性の向上(本業による財務体質の改善)
企業風土の改革

第 期:再生・飛翔

(1) 利益重視、選択と集中の徹底へ: 建築部門の自立へ

・2001年10月:新世紀経営計画の下方修正

・2002年4月:加藤秀明が社長に就任

・2002年10月:中期経営計画「チャレンジ21」発表

2002年度の赤字決算、無配、03年度定時株主総会での無償減資発表

(目標) 連結売上3,600億円(土木1,500、建築1,100、海外650、開発50、子会社300)、
経常利益120億円、当期利益18億円

(経営戦略) 建設事業を核とした豊かな環境を創造する総合エンジニアリング企業を目指して
事業量の縮小に見合った企業体質の転換

人員のスリム化、一般管理費の削減、コーポレートガバナンス改革、

財務体質の健全化(関係会社の開発事業損失など)

建設事業の収益力向上:部門別業績管理の徹底

国内土木:高利益体質の維持、将来分野への布石を打つ

国内建築:自立。営業利益黒字化(03年度達成)

海外:マリコングローバルトップ企業、利益重視の徹底

・2004年8月:第1回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円発行

・2004年12月:鉄村和二郎が社長に就任

・2005年3月:「チャレンジ21」目標達成

事業量の収縮を国内建築黒字化と経費圧縮で補い、営業利益V字回復を達成

計画を上回る財務体質の改善を実現

(2) 「再建」から「再生・進化」へ

・2005年5月:第2回無担保転換社債型新株予約権付社債150億円発行

・2005年5月:中期経営計画「Evolution21」発表

(目標) 連結売上3,550億円(土木1,500、建築1,300、海外450、開発20、子会社280)、
経常利益135億円、当期利益50億円

一株あたり当期利益10円以上、自己資本比率20%以上、

有利子負債総資産比率30%以上

(経営戦略) CSRの推進 ~進化への羅針盤

・経営理念、中期ビジョンの明確化・共有化

・CSRの全社展開

本業収益力の強化 ~進化への布石

・「利益重視」の徹底と「選択と集中」の更なる推進

・臨海部ナンバーワン企業の強みを活かす

・ブランド技術による将来有望市場の開拓

企業体質の強靱化 ~進化への足固め

・バックオフィス改革(シェアードサービスセンターの設置等)

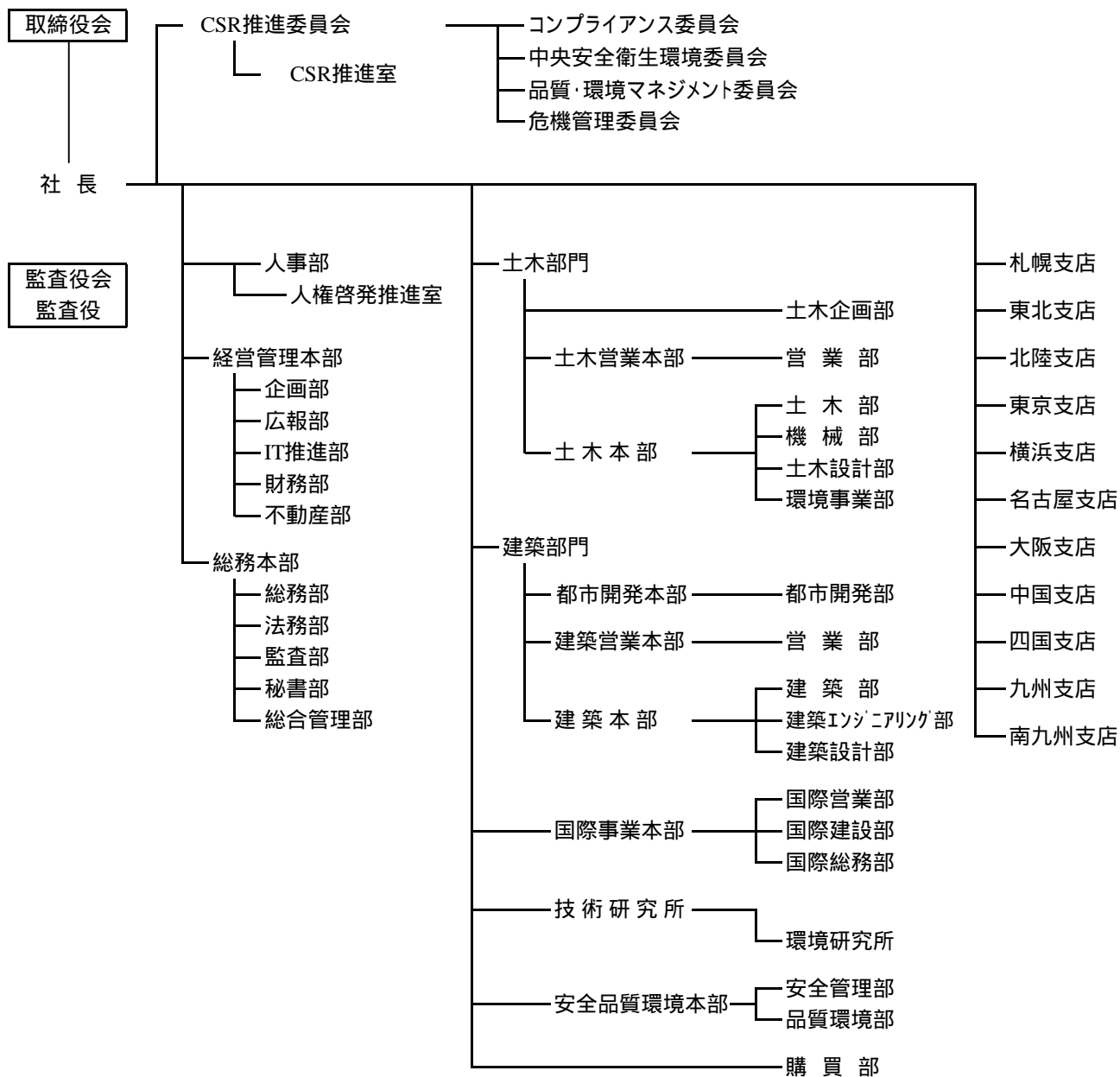
・財務体質の更なる健全化 ~資本の充実と資本の圧縮

資本増強(CB150億円の発行)、保有不動産売却等による資産圧縮、

有利子負債削減

2 会社組織

2005年4月1日改訂



3 グループ各社の概況

2005年3月31日現在

NO	会社名	区分	本店所在地	主たる 事業内容	持株比率 (間接含む)	設立年月	資本金 (百万円)	決算期	従業員数
	五洋建設(株)		東京都文京区	建設業	-	1896年4月	20,570	3/31	2,965
1	パンタビルダース(株)	連結子会社	東京都新宿区	建設業	100.00%	1991年9月	50	3/31	37
2	パンタビルダース西日本(株)	連結子会社	広島市	建設業	100.00%	1993年3月	50	3/31	16
3	五栄土木(株)	連結子会社	東京都江東区	建設業	100.00%	1981年3月	200	3/31	335
4	洋伸建設(株)	連結子会社	広島市	建設業	100.00%	1965年8月	66	3/31	155
5	九州洋伸建設(株)	連結子会社	福岡市	建設業	100.00%	1986年10月	40	3/31	53
6	パンタオーション・マレーシア社	連結子会社	マレーシア	建設業	100.00%	1990年7月	千M\$ 760	12/31	-
7	サイアム・ゴヨウ社	連結子会社	タイ	建設業	100.00%	1999年12月	千BHT 2,000	12/31	-
8	小浜マリン(株)	連結子会社	長崎県南高来郡	開発事業	57.75%	1989年4月	80	3/31	-
9	ニコシア社	連結子会社	香港	開発事業	100.00%	1990年10月	千HK\$ 10	12/31	-
10	ブリッチウッド社	連結子会社	香港	開発事業	100.00%	1988年7月	千HK\$ 1	12/31	-
11	モガンマインド社	連結子会社	香港	開発事業	100.00%	1997年3月	千HK\$ 2	12/31	-
12	パンタテクノサービス(株)	連結子会社	栃木県那須塩原市	その他	100.00%	1991年9月	20	3/31	26
13	警固屋船渠(株)	連結子会社	広島県呉市	その他	100.00%	1949年11月	30	3/31	32
14	長崎総合管理(株)	連結子会社	長崎市	その他	100.00%	2000年11月	20	3/31	49
15	(株)サンドテクノ	連結子会社	千葉県市川市	その他	100.00%	1992年12月	70	3/31	14
16	domi環境(株)	連結子会社	東京都文京区	その他	79.60%	2003年6月	50	3/31	2
17	パンタオーション・ホンコン社	連結子会社	香港	その他	100.00%	1999年6月	千HK\$ 9,000	12/31	-
18	パンタオーション・ドレッシング・パナマ社	連結子会社	パナマ	その他	100.00%	1998年3月	10	3/31	-
19	レイナ・デル・マール・トランスポート社	連結子会社	パナマ	その他	100.00%	2000年6月	0.3	3/31	-
20	グイェント・デル・マール・トランスポート社	連結子会社	パナマ	その他	100.00%	2000年6月	0.3	3/31	-
21	ハレーサ・デル・マール・トランスポート社	連結子会社	パナマ	その他	100.00%	2000年6月	0.3	3/31	-
22	ソル・デル・マール・トランスポート社	連結子会社	パナマ	その他	100.00%	2000年6月	0.1	3/31	-
23	グロリア・トランスポート社	連結子会社	パナマ	その他	100.00%	2000年6月	0.1	3/31	-
24	コスモ・トランスポート・パナマ社	連結子会社	パナマ	その他	100.00%	1999年4月	0.1	3/31	-
25	アンカットアウト社	連結子会社	マレーシア	その他	100.00%	2002年10月	千US\$ 35	12/31	-
26	ジェイエイ岐阜アグリ開発(株)	持分法適用 関連会社	岐阜市	建設業	30.00%	1996年11月	40	3/31	
27	(株)グリーンポート	持分法適用 関連会社	宮城県名取市	開発事業	25.00%	1989年8月	50	3/31	
28	計測情報システム(株)	持分法適用 関連会社	東京都中央区	その他	15.24%	1994年4月	10	9/30	
29	大森ビル(株)	持分法適用 関連会社	東京都品川区	その他	28.00%	1993年6月	2,000	3/31	
30	ジャイワット(株)	持分法適用 関連会社	仙台市	その他	36.84%	1999年8月	26	3/31	

は、2004年度新規持分法適用会社

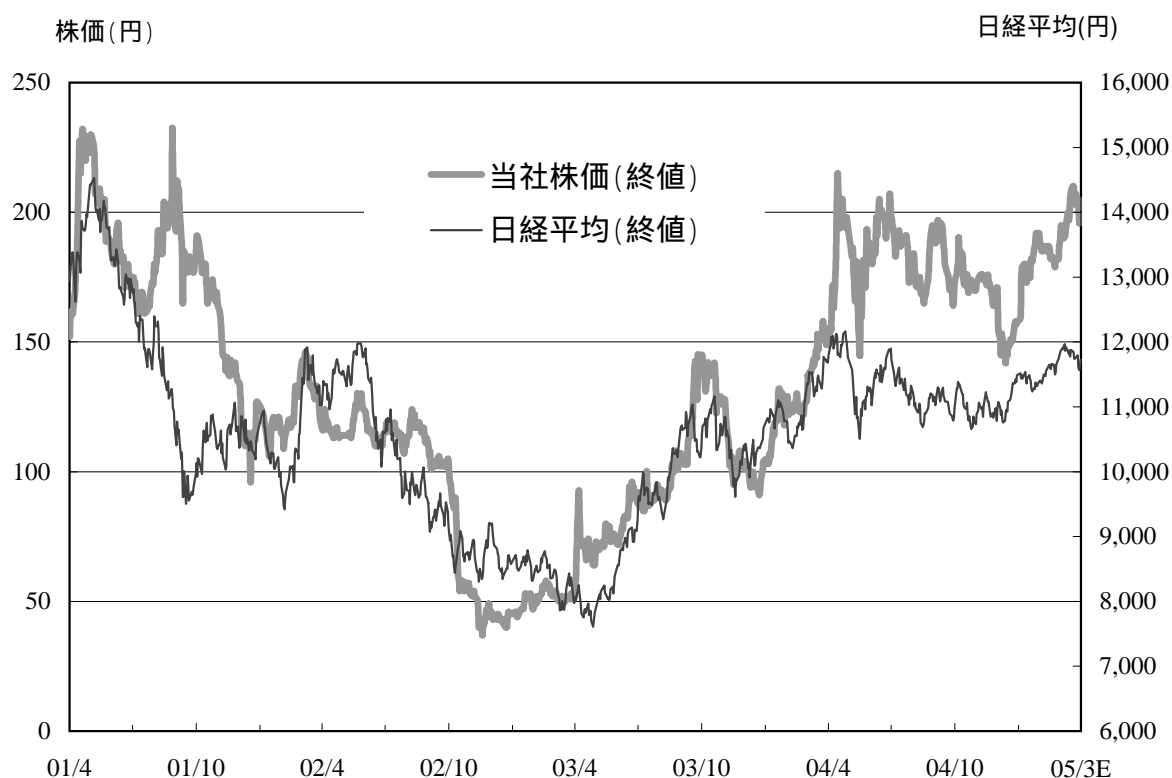
計

3,684人

の6社については、"5(3) 主な連結子会社の業績概要推移"を参照

4 株式の状況

(1) 株価の推移



(2) 所有者別株式数の推移

会計年度	(単位)	FY2000	FY2001	FY2002	FY2003	FY2004
政府及び地方公共団体	(単元)	6	1	2	3	1
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
金融機関	(単元)	161,400	170,350	146,077	130,382	162,260
		44.81%	47.29%	40.53%	36.17%	41.15%
証券会社	(単元)	2,377	4,374	3,330	9,005	7,218
		0.66%	1.21%	0.92%	2.50%	1.83%
その他法人	(単元)	18,940	17,304	24,023	16,287	16,528
		5.26%	4.80%	6.67%	4.52%	4.19%
外国法人等	(単元)	12,678	4,491	3,278	14,064	27,666
		3.52%	1.25%	0.91%	3.90%	7.01%
(外国法人等のうち個人)	(単元)	(63)	(33)	(29)	(16)	(21)
		(0.02%)	(0.01%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
個人その他	(単元)	164,813	163,728	183,679	190,687	180,680
		45.75%	45.45%	50.97%	52.91%	45.82%
計	(単元)	360,214	360,248	360,389	360,428	394,353
		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年度	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減 (千株)	残高 (千株)	増減 (百万円)	残高 (百万円)	増減 (百万円)	残高 (百万円)	
1990	-	301,318	-	15,065	-	10,960	
1991	-	301,318	-	15,065	-	10,960	
1992	0	301,318	0	15,066	0	10,960	転換社債の転換による増加
1993	12,380	313,699	3,510	18,576	3,510	14,470	転換社債の転換による増加
1994	39,010	352,710	12,155	30,731	12,155	26,625	転換社債の転換及び新株引受権付社債の新株引受権行使による増加
1995	4,031	356,741	1,332	32,063	1,332	27,957	転換社債の転換及び新株引受権付社債の新株引受権行使による増加
1996	5,530	362,272	1,907	33,971	1,907	29,865	新株引受権付社債の新株引受権行使による増加
1997	-	362,272	-	33,971	-	29,865	
1998	865	361,407	-	33,971	203	29,662	資本準備金による自己資本の償却による減少
1999	-	361,407	-	33,971	19,027	10,634	第49期の損失処理による減少
2000	-	361,407	-	33,971	-	10,634	
2001	-	361,407	-	33,971	-	10,634	
2002	-	361,407	-	33,971	-	10,634	
2003	-	361,407	15,901	18,070	10,634	-	資本減少の特別決議
2004	33,857	395,264	2,500	20,570	2,500	2,500	第1回新株予約権付社債の転換による増加

発行済株式総数には自己株式を含む
2005年3月31日現在、東京証券取引所第1部、大阪証券取引所第1部、名古屋証券取引所第1部に上場

5 主要な経営指標の推移

(1) 連結・単体 経営指標等

〔連結 主要経営指標〕

会計年度	(単位)	FY2000	FY2001	FY2002	FY2003	FY2004
売上高	(百万円)	440,141	440,661	386,861	331,169	345,266
売上高連単倍率	(倍)	1.05	1.11	1.14	1.11	1.09
営業利益	(百万円)	13,162	10,655	6,136	10,733	11,999
営業利益連単倍率	(倍)	0.99	1.08	1.10	1.04	1.07
経常利益	(百万円)	10,494	8,351	1,846	7,439	8,864
経常利益連単倍率	(倍)	0.96	1.16	1.25	1.12	1.16
当期純利益(損失)	(百万円)	3,179	1,771	16,260	3,292	2,359
当期純利益連単倍率	(倍)	1.19	1.14	-	2.13	1.46
総資産額	(百万円)	497,113	509,541	472,849	443,193	411,322
純資産額	(百万円)	51,715	51,684	33,681	39,860	47,640
有利子負債額	(百万円)	208,554	188,491	207,257	186,703	165,237
D/Eレシオ	(倍)	4.0	3.6	6.2	4.7	3.5
1株当たり純資産額	(円)	143.10	143.01	93.21	110.31	120.55
1株当たり当期純利益(損失)	(円)	8.80	4.90	45.00	9.11	6.25
自己資本比率	(%)	10.4	10.1	7.1	9.0	11.6
自己資本利益率	(%)	6.5	3.4	38.1	9.0	5.4
株価収益率	(倍)	18.1	24.7	-	16.5	32.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	37,340	25,110	13,026	33,228	21,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,743	3,559	6,214	4,206	5,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	21,587	31,016	17,917	20,573	16,506
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	53,631	51,376	49,321	57,700	68,274
繰延税金資産(純額)	(百万円)	19,156	19,461	26,050	22,769	14,844
退職給付債務	(百万円)	96,088	100,980	53,795	52,497	36,214
退職給付費用	(百万円)	4,592	7,366	8,012	5,890	4,146
設備投資額	(百万円)	5,058	3,771	3,955	2,901	1,384
減価償却実施額	(百万円)	4,562	6,281	5,781	5,137	4,496
従業員数	(人)	4,114	4,549	3,934	3,767	3,684

D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 株主資本(純資産額)

退職給付費用には特別利益、特別損失額は含まない

【単体 主要経営指標】

会計年度	(単位)	FY2000	FY2001	FY2002	FY2003	FY2004
売上高	(百万円)	419,382	396,742	347,176	297,388	317,359
営業利益	(百万円)	13,304	9,909	5,596	10,336	11,251
営業利益率	(%)	3.2	2.5	1.6	3.5	3.6
経常利益	(百万円)	10,917	7,249	1,476	6,640	7,649
経常利益率	(%)	2.6	1.8	0.4	2.2	2.4
当期純利益(損失)	(百万円)	2,673	1,557	18,387	1,547	1,615
売上総利益率	(%)	10.6	10.3	9.0	9.8	9.3
完成工事総利益率	(%)	10.5	10.4	9.1	10.4	9.6
土木工事利益率	(%)	14.0	14.6	12.5	13.3	12.0
建築工事利益率	(%)	5.1	4.0	4.0	6.4	7.3
開発事業等総利益率	(%)	24.1	13.8	3.2	17.8	32.8
1株当たり当期純利益(損失)	(円)	7.40	4.31	50.88	4.28	4.28
1株当たり配当額	(円)	5.0	2.5	-	-	-
株価収益率	(倍)	21.5	28.1	-	35.0	46.7
総資産額	(百万円)	465,120	458,077	430,632	407,119	384,088
純資産額	(百万円)	55,166	54,013	33,917	38,533	45,573
資本金	(百万円)	33,971	33,971	33,971	18,070	20,570
有利子負債額	(百万円)	192,506	169,405	188,936	170,284	150,407
1株当たり純資産額	(円)	152.64	149.46	93.86	106.64	115.33
自己資本比率	(%)	11.9	11.8	7.9	9.5	11.9
自己資本利益率(ROE)	(%)	5.0	2.9	41.8	4.3	3.8
配当性向	(%)	67.6	58.0	-	-	-
発行済株式総数	(千株)	361,407	361,407	361,407	361,407	395,264
自己株式	(千株)	1	5	56	67	89
期末株価終値	(円)	159	121	51	150	200
株価時価総額	(百万円)	57,463	43,729	18,428	54,201	79,035
試験研究費	(百万円)	2,367	2,149	1,764	1,558	1,480
設備投資額	(百万円)	2,831	2,408	2,818	2,463	671
減価償却実施額	(百万円)	3,104	3,391	3,162	2,692	2,227
従業員数	(人)	3,710	3,655	3,121	3,043	2,965
(うち技術系)	(人)	2,718	2,738	2,341	2,298	2,239
(うち事務系)	(人)	992	917	780	745	726

株価時価総額は、自己株式控除後期末発行済をベースに算出

(2) 単体主要数値 長期推移

(単位:億円)

会計年度	受注高			売上高	営業利益	経常利益	当期利益	
	(国内土木)	(国内建築)	(海外)					(計)
1978	1,311	337	71	1,719	2,031	102	50	19
1979	1,570	378	233	2,182	2,116	100	53	20
1980	1,629	543	290	2,464	2,129	92	43	17
1981	1,785	631	368	2,785	2,647	128	78	12
1982	1,536	511	526	2,713	2,588	122	71	20
1983	1,441	608	1,008	3,052	2,336	75	29	8
1984	1,614	607	157	2,386	2,740	54	8	0
1985	1,774	756	287	2,818	2,737	91	59	12
1986	1,980	804	123	2,908	2,818	93	77	15
1987	2,073	1,008	16	3,097	3,331	103	97	25
1988	2,068	1,385	150	3,604	3,553	84	83	30
1989	2,397	1,990	303	4,691	3,716	128	103	35
1990	2,412	2,540	250	5,203	4,390	145	121	38
1991	2,673	2,690	704	6,068	5,014	193	139	40
1992	2,955	2,080	603	5,639	5,219	209	144	40
1993	3,008	1,607	700	5,315	5,251	193	133	39
1994	2,619	1,692	455	4,767	5,304	148	102	36
1995	3,120	1,804	466	5,391	5,583	168	123	43
1996	2,521	1,853	1,884	6,258	5,506	128	106	38
1997	2,307	2,108	707	5,124	5,671	125	99	32
1998	2,313	1,116	1,234	4,665	5,089	56	31	413
1999	2,056	1,346	530	3,934	4,348	157	113	150
2000	1,851	1,365	1,459	4,676	4,193	133	109	26
2001	1,599	1,120	440	3,160	3,967	99	72	15
2002	1,313	1,103	177	2,594	3,471	55	14	183
2003	1,434	1,159	325	2,918	2,973	103	66	15
2004	1,808	1,252	180	3,241	3,173	112	76	16

受注高は建設事業の集計

(3) 主な連結子会社の業績概要

(単位:百万円)

会計年度	FY2000	FY2001	FY2002	FY2003	FY2004
五栄土木株式会社					
売上高	21,913	32,684	28,830	22,097	18,150
営業利益	404	306	210	201	359
経常利益	395	313	166	116	316
当期利益	247	69	5	27	185
総資産	28,804	21,337	16,228	13,295	13,201
資本の部	1,726	1,789	1,789	1,822	2,009
従業員数	413	376	355	352	335
洋伸建設株式会社					
売上高	10,934	20,955	18,734	18,806	15,982
営業利益	155	467	449	372	353
経常利益	120	436	427	348	333
当期利益	54	14	90	69	101
総資産	19,260	15,690	15,055	10,794	9,919
資本の部	1,022	1,036	1,127	1,196	1,297
従業員数	173	167	163	150	155
九州洋伸建設株式会社					
売上高	11,532	4,300	5,451	5,189	2,888
営業利益	285	195	102	183	49
経常利益	268	182	88	175	42
当期利益	110	84	14	12	31
総資産	6,791	4,289	3,687	3,093	2,515
資本の部	427	511	526	538	570
従業員数	80	72	57	57	53
ペンタビルダーズ株式会社					
売上高	6,703	4,688	4,071	3,903	5,571
営業利益	9	18	37	8	25
経常利益	11	14	35	7	23
当期利益	8	8	5	16	34
総資産	3,275	1,583	2,250	1,850	1,728
資本の部	65	73	78	95	129
従業員数	39	39	35	33	37
ペンタビルダーズ西日本株式会社					
売上高	10,160	4,733	2,880	2,769	1,353
営業利益	27	41	4	5	12
経常利益	36	38	5	3	10
当期利益	17	42	0	66	36
総資産	3,625	1,482	1,066	1,191	751
資本の部	112	71	71	5	41
従業員数	40	38	19	15	16
警固屋船渠株式会社					
売上高	7,120	4,759	3,367	7,239	4,870
営業利益	117	68	47	93	247
経常利益	129	70	69	67	234
当期利益	54	53	16	63	281
総資産	6,548	4,449	5,418	6,337	7,141
資本の部	717	770	782	714	432
従業員数	31	35	32	30	32

1 五栄土木、洋伸建設は2001年度より連結対象。また、両社とも決算日変更のため2000年度は半期決算である。

2 売上高は、内部売上高も含む

6 連結財務情報

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

会計年度	FY2000	FY2001	FY2002	FY2003	FY2004
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	54,498	52,423	49,968	58,128	70,380
受取手形・完成工事未収入金等	147,699	143,673	119,173	105,641	101,537
有価証券	72	176	727	201	84
未成工事支出金等	47,825	65,522	53,413	52,617	50,594
たな卸不動産	53,254	53,828	52,520	39,346	37,225
未収入金	27,131	29,514	29,953	22,902	22,063
繰延税金資産	10,231	8,965	10,500	11,012	9,017
その他	7,359	4,423	5,413	5,690	7,551
貸倒引当金	1,236	1,585	1,006	1,158	1,145
流動資産 計	346,836	356,943	320,664	294,382	297,309
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	22,457	20,494	19,061	18,216	14,388
機械・運搬具・工具器具備品	23,632	27,057	24,854	22,189	19,607
土地	51,688	51,309	50,860	48,239	36,395
建設仮勘定	1,174	651	1,851	84	15
その他	3,770	3,722	3,642	3,640	793
有形固定資産 計	102,724	103,235	100,270	92,370	71,199
無形固定資産	946	770	601	554	544
投資その他の資産					
投資有価証券	23,248	23,611	18,742	22,285	22,981
繰延税金資産	8,924	10,496	15,550	11,756	5,827
その他	28,005	26,687	28,878	28,550	20,014
貸倒引当金	13,688	12,203	11,858	6,706	6,553
投資その他の資産 計	46,490	48,592	51,312	55,885	42,269
固定資産 計	150,160	152,598	152,184	148,810	114,012
繰延資産	116	-	-	-	-
資産合計	497,113	509,541	472,849	443,193	411,322

(単位:百万円)

会計年度	FY2000	FY2001	FY2002	FY2003	FY2004
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	144,352	155,003	115,644	110,970	115,294
短期借入金	124,862	101,895	107,624	105,772	114,309
社債(1年以内償還予定)	-	-	-	-	200
未払法人税等	520	1,191	648	707	1,496
未成工事受入金等	46,694	57,566	49,336	51,308	40,254
完成工事補償引当金	245	265	303	343	467
賞与引当金	2,775	3,007	2,126	1,640	1,617
工事損失引当金	-	-	-	-	686
開発事業損失引当金	-	-	-	-	147
関係会社整理損失引当金	36	-	10,245	486	-
その他	26,824	29,373	29,917	26,795	22,437
流動負債 計	346,312	348,304	315,846	298,024	296,911
固定負債					
社債	-	200	200	200	-
長期借入金	80,691	86,395	99,432	80,731	50,728
土地再評価に係る繰延税金負債	3,418	4,073	4,012	5,248	3,270
退職給付引当金	8,029	9,621	7,357	7,729	6,513
役員退職慰労引当金	1,230	1,422	693	460	441
開発事業整理損失引当金	-	-	4,081	3,980	-
連結調整勘定	-	1,837	1,402	966	479
その他	5,714	6,000	6,140	5,987	5,331
固定負債 計	99,085	109,552	123,320	105,304	66,765
負債合計	445,398	457,856	439,167	403,329	363,676
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	2	5
(資本の部)					
資本金	33,971	33,971			
資本準備金	10,634	10,634			
再評価差額金	4,710	5,614			
連結剰余金	317	250			
その他有価証券評価差額金	1,766	858			
為替換算調整勘定	315	355			
自己株式	0	0			
資本金			33,971	18,070	20,570
資本剰余金			10,634	10,106	12,606
利益剰余金			17,008	889	6,132
土地再評価差額金			5,800	7,649	4,766
その他有価証券評価差額金			63	2,982	3,411
為替換算調整勘定			351	167	162
自己株式			4	5	9
資本合計	51,715	51,684	33,681	39,860	47,640
負債、少数株主持分及び資本合計	497,113	509,541	472,849	443,193	411,322

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2000	FY2001	FY2002	FY2003	FY2004
売上高					
完成工事高	428,366	430,473	374,169	314,625	334,802
開発事業等売上高	11,774	10,188	12,691	16,544	10,463
売上高 計	440,141	440,661	386,861	331,169	345,266
売上原価					
完成工事原価	383,470	385,839	340,170	282,247	302,466
開発事業等売上原価	10,090	9,655	11,628	16,904	10,761
売上原価 計	393,560	395,494	351,798	299,151	313,228
売上総利益					
完成工事総利益	44,895	44,633	33,998	32,377	32,335
開発事業等総利益	1,684	533	1,063	359	297
売上総利益 計	46,580	45,167	35,062	32,017	32,038
販売費及び一般管理費					
営業利益	13,162	10,655	6,136	10,733	11,999
営業外収益					
受取利息・有価証券利息	438	298	274	234	219
受取配当金	417	216	202	200	226
連結調整勘定償却額	-	434	435	435	483
持分法による投資利益	-	-	-	55	57
為替差益	400	-	-	-	-
不動産賃貸料	335	317	285	227	212
その他	306	402	532	326	258
営業外収益 計	1,898	1,669	1,730	1,480	1,457
営業外費用					
支払利息	4,001	3,529	3,462	3,797	3,730
持分法による投資損失	329	166	569	-	-
為替差損	-	-	1,326	841	461
その他	235	277	663	134	400
営業外費用 計	4,566	3,973	6,020	4,773	4,592
経常利益	10,494	8,351	1,846	7,439	8,864
特別利益	17,320	1,881	2,561	2,501	13,490
特別損失	18,378	3,713	25,723	3,317	12,854
税金等調整前当期純利益	9,436	6,519	21,316	6,624	9,500
法人税・住民税及び事業税	872	1,748	811	888	1,492
法人税等調整額	5,385	2,999	5,867	2,451	5,648
少数株主損失	-	-	-	7	0
当期純利益	3,179	1,771	16,260	3,292	2,359

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2000	FY2001	FY2002	FY2003	FY2004
連結剰余金期首残高	3,123	317			
連結剰余金期首残高	3,123	317			
連結剰余金増加高	1,248	872			
連結会社減少に伴う連結剰余金増加高	-	872			
連結会社増減に伴う欠損金減少高	1,248	-			
連結剰余金減少高	986	2,710			
株主配当金	903	1,806			
再評価差額金取崩額	82	903			
当期純利益	3,179	1,771			
連結剰余金期末残高	317	250			
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,634	10,634	10,106
資本剰余金増加高			-	10,106	2,500
新株予約権の行使による増加高			-	-	2,500
資本金取崩しによる増加高			-	10,106	-
資本剰余金減少高			-	10,634	-
利益剰余金への振替高			-	10,634	-
資本剰余金期末残高			10,634	10,106	12,606
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			250	17,008	889
利益剰余金増加高			-	19,721	5,243
当期純利益			-	3,292	2,359
土地再評価差額金取崩額			-	-	2,883
資本金取崩による増加高			-	5,794	-
資本剰余金取崩による増加高			-	10,634	-
利益剰余金減少高			17,259	1,823	-
当期純損失			16,260	-	-
株主配当金			903	-	-
連結会社減少に伴う利益剰余金減少高			23	-	-
土地再評価差額金取崩額			71	1,823	-
利益剰余金期末残高			17,008	889	6,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2000	FY2001	FY2002	FY2003	FY2004
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益・損失()	9,436	6,519	21,316	6,624	9,500
減価償却費	4,947	6,539	6,016	5,369	4,622
減損損失	-	-	-	-	8,323
連結調整勘定償却額	-	434	435	435	483
貸倒引当金の増加・減少()額	1,818	1,626	924	4,999	166
賞与引当金の増加・減少()額	435	185	880	485	23
退職給付引当金の増加・減少()額	2,217	1,480	2,264	371	1,215
開発事業整理損失引当金の増加・減少()額	-	-	10,245	9,662	486
開発事業損失引当金の増加・減少()額	-	-	4,081	100	3,832
工事損失引当金	-	-	-	-	686
受取利息及び受取配当金	855	514	477	435	445
支払利息	4,495	4,053	3,554	4,256	4,094
為替差損・益()	318	140	753	10	531
持分法による投資損失・利益()	329	166	569	55	57
有形固定資産売却損・益()	408	904	282	1,162	704
投資有価証券売却損・益()	3,440	3	4	337	9
有価証券・投資有価証券評価損	1,863	848	505	15	19
退職給付信託設定益	8,069	-	-	-	-
信託設定退職給付費用	14,845	-	-	-	-
長期債務買入償還差額	4,129	-	-	-	-
売上債権の減少・増加()額	3,769	17,466	24,489	13,520	4,102
未成工事支出金の減少・増加()額	14,711	2,232	12,816	8	3,007
たな卸資産の減少・増加()額	2,537	599	516	15,377	1,029
仕入債務の増加・減少()額	6,137	9,870	39,276	4,603	4,344
未成工事受入金の減少額	2,104	1,756	8,229	1,972	11,054
未収入金の減少・増加額()額	-	-	-	7,051	838
その他	5,861	9,433	1,289	3,299	2,541
小計	42,121	30,054	8,688	37,903	26,590
利息及び配当金の受取額	776	504	527	394	388
利息の支払額	4,678	3,903	3,510	4,240	4,102
法人税等の支払額	879	1,545	1,353	829	1,003
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	37,340	25,110	13,026	33,228	21,872
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券・投資有価証券の取得による支出	1,371	2,764	1,701	7,602	632
有価証券・投資有価証券の売却による収入	6,597	128	1,741	10,098	817
有形固定資産の取得による支出	5,160	3,771	3,955	2,901	1,384
有形固定資産の売却による収入	2,203	3,222	1,001	2,688	9,107
貸付による支出	2,533	2,563	5,105	7,223	968
貸付金の回収による収入	1,488	101	1,469	709	621
新規連結子会社の株式取得による支出及び資金増加による収入	-	9,238	-	-	-
その他	520	32	335	25	1,796
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	1,743	3,559	6,214	4,206	5,765
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加・減少()額	29,042	25,106	3,159	13,204	7,996
長期借入れによる収入	44,464	21,838	36,883	17,406	21,140
長期借入金の返済による支出	36,102	22,960	21,221	24,779	34,599
新株予約権付社債の発行による収入	-	-	-	-	5,000
配当金の支払額	905	1,787	900	4	1
その他	0	3,000	3	9	48
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	21,587	31,016	17,917	20,573	16,506
現金及び現物同等物に係る換算差額	264	253	731	69	558
現金及び現物同等物の増加・減少()額	17,761	2,092	2,054	8,379	10,574
現金及び現物同等物の期首残高	35,870	53,631	51,376	49,321	57,700
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	162	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	53,631	51,376	49,321	57,700	68,274

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

会計年度	FY2000	FY2001	FY2002	FY2003	FY2004
建設事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	428,366	430,473	374,169	314,625	334,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1	212	669	-
売上高 計	428,368	430,474	374,381	315,294	334,802
営業費用	415,807	419,520	368,556	303,583	321,976
営業利益	12,561	10,954	5,825	11,711	12,825
資産	335,881	349,218	314,196	283,932	248,570
減価償却費	3,234	4,159	4,006	2,914	2,292
減損損失	-	-	-	-	117
資本的支出	2,339	3,088	2,833	2,487	884
開発事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,843	2,149	3,559	6,240	2,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	90	233	333	263	277
売上高 計	5,934	2,382	3,893	6,503	2,645
営業費用	5,070	2,619	3,392	7,181	3,330
営業利益	864	237	501	677	685
資産	64,472	69,264	74,686	55,088	52,801
減価償却費	148	114	39	214	58
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	4	0	652	92	15
その他の事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,930	8,039	9,132	10,304	8,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,983	10,420	8,721	8,123	7,035
売上高 計	14,914	18,459	17,853	18,427	15,132
営業費用	14,995	18,572	17,941	18,838	15,305
営業利益	81	112	88	411	173
資産	36,960	32,205	29,309	34,089	26,685
減価償却費	1,564	2,308	2,021	2,282	2,303
減損損失	-	-	-	-	8,206
資本的支出	2,932	966	581	516	596
消去後 連結計					
売上高					
外部顧客に対する売上高	440,141	440,661	386,861	331,169	345,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	440,141	440,661	386,861	331,169	345,266
営業費用	426,978	430,006	380,724	320,436	333,266
営業利益	13,162	10,655	6,136	10,733	11,999
資産	497,113	509,541	472,849	443,193	411,322
減価償却費	4,947	6,539	6,016	5,369	4,622
資本的支出	5,277	3,992	4,022	3,096	1,496

【所在地別セグメント情報】

(単位:百万円)

会計年度	FY2000	FY2001	FY2002	FY2003	FY2004
日本					
売上高					
外部顧客に対する売上高	368,898	362,698	326,217	296,812	307,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	368,898	362,698	326,217	296,812	307,325
営業費用	357,089	353,482	317,740	284,445	292,634
営業利益	11,808	9,216	8,476	12,367	14,691
資産	374,952	384,214	362,690	323,344	280,195
東南アジア					
売上高					
外部顧客に対する売上高	64,301	69,230	49,996	27,332	33,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	64,301	69,230	49,996	27,332	33,740
営業費用	63,089	68,904	51,961	28,681	34,791
営業利益	1,212	326	1,965	1,348	1,050
資産	46,691	55,623	47,933	42,532	41,700
その他の地域					
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,940	8,731	10,647	7,024	4,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	6,940	8,731	10,647	7,024	4,199
営業費用	6,799	7,619	11,021	7,371	5,840
営業利益	140	1,112	374	347	1,640
資産	5,718	8,737	5,190	4,770	4,593
消去後 連結計					
売上高					
外部顧客に対する売上高	440,141	440,661	386,861	331,169	345,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	440,141	440,661	386,861	331,169	345,266
営業費用	426,978	430,006	380,724	320,436	333,266
営業利益	13,162	10,655	6,136	10,733	11,999
資産	497,113	509,541	472,849	443,193	411,322

7 単体財務情報

(1) 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

会計年度	FY2000	FY2001	FY2002	FY2003	FY2004
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	46,782	43,498	43,681	50,293	64,065
受取手形	23,338	10,410	10,198	14,755	7,501
完成工事未収入金	121,763	121,665	99,041	82,603	86,052
開発事業等未収入金	495	440	633	560	10
有価証券	72	176	727	201	84
販売用不動産	13,174	13,183	12,328	14,475	12,308
未成工事支出金	43,725	52,345	43,176	47,092	44,627
開発事業等支出金	23,302	23,911	23,673	23,591	23,687
材料貯蔵品	1,340	1,189	761	600	633
短期貸付金	8,361	6,123	19,784	3,486	13,854
未収入金	27,147	30,018	30,980	23,446	21,983
繰延税金資産	11,468	8,643	10,794	10,604	8,637
その他流動資産	5,572	2,587	2,963	4,085	4,327
貸倒引当金	1,312	1,381	753	940	910
流動資産 計	325,233	312,812	297,990	274,856	286,863
固定資産					
有形固定資産					
建物	17,961	16,465	15,169	14,760	12,110
構築物	1,150	2,519	2,322	2,224	1,116
機械装置	2,346	1,790	1,693	1,628	1,046
浚渫船	2,585	2,526	2,138	1,811	1,750
船舶	980	1,759	1,791	1,540	1,359
車両運搬具	195	256	153	178	125
工具器具・備品	615	868	766	726	647
土地	46,624	47,914	47,497	46,080	34,468
建設仮勘定	1,365	523	1,845	82	13
その他有形固定資産	-	3,689	3,642	3,638	791
有形固定資産 計	73,824	78,312	77,020	72,672	53,430
無形固定資産	765	713	545	497	492
投資等					
投資有価証券	23,074	23,258	18,364	21,859	22,476
関係会社株式	2,419	2,595	1,277	1,352	1,384
長期貸付金	111	878	2,830	4,252	4,688
従業員に対する長期貸付金	92	44	23	9	2
関係会社長期貸付金	17,448	21,526	8,907	12,615	1,511
破産債権、更生債権等	15,973	12,881	11,842	6,728	6,883
長期前払費用	1,250	1,226	1,232	260	216
繰延税金資産	9,156	10,101	14,680	10,487	5,156
その他投資等	11,077	7,540	7,453	8,087	7,504
貸倒引当金	15,305	13,813	11,537	6,561	6,523
投資等 計	65,297	66,240	55,075	59,091	43,302
固定資産 計	139,887	145,265	132,641	132,262	97,225
資産合計	465,120	458,077	430,632	407,119	384,088

(単位:百万円)

会計年度	FY2000	FY2001	FY2002	FY2003	FY2004
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	47,359	47,859	25,673	24,303	26,348
工事未払金	83,155	90,993	76,845	75,038	77,893
開発事業等未払金	23	58	42	27	11
短期借入金	122,225	98,860	103,658	101,995	109,453
コマーシャルペーパー	3,000	-	-	-	-
未払金	3,758	3,340	5,994	4,184	4,655
未払法人税等	247	481	271	360	1,285
未成工事受入金	44,966	48,680	42,257	47,411	35,667
開発事業等受入金	81	13	25	1,127	1,353
預り金	14,184	15,681	15,644	15,235	11,372
完成工事補償引当金	233	239	278	317	447
賞与引当金	2,629	2,584	1,768	1,349	1,341
工事損失引当金	-	-	-	-	686
関係会社整理損失引当金	3,163	-	11,737	617	-
関係会社開発事業損失引当金	-	-	-	-	8,704
その他流動負債	4,669	4,802	3,833	3,757	3,569
流動負債 計	329,696	313,596	288,030	275,725	282,790
固定負債					
長期借入金	67,281	70,545	85,278	68,289	40,954
預り預託金	-	5,096	5,049	5,000	4,633
土地再評価に係る繰延税金負債	3,418	4,073	4,012	5,248	3,270
退職給付引当金	7,939	9,138	6,521	7,021	6,301
役員退職慰労引当金	1,040	1,164	517	270	229
関係会社開発事業損失引当金	-	-	6,608	6,473	70
その他固定負債	578	448	697	557	265
固定負債 計	80,258	90,467	108,683	92,860	55,724
負債合計	409,954	404,064	396,714	368,586	338,514
(資本の部)					
資本金	33,971	33,971			
資本準備金	10,634	10,634			
利益準備金	100	290			
再評価差額金	4,710	5,614			
その他剰余金					
当期末処分利益	3,987	2,643			
その他の剰余金 計	3,987	2,643			
その他有価証券評価差額金	1,762	860			
自己株式	-	0			
資本金			33,971	18,070	20,570
資本剰余金					
資本準備金			10,634	-	2,500
その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金減少差益			-	10,106	10,106
資本剰余金 計			10,634	10,106	12,606
利益剰余金					
利益準備金			290	-	-
当期末処分利益			-	-	4,222
当期末処理損失			16,719	276	-
利益剰余金 計			16,429	276	4,222
土地再評価差額金			5,800	7,649	4,766
その他有価証券評価差額金			55	2,988	3,417
自己株式			4	5	9
資本合計	55,166	54,013	33,917	38,533	45,573
負債資本合計	465,120	458,077	430,632	407,119	384,088

(2) 損益計算書(単体)

(単位:百万円)

会計年度	FY2000	FY2001	FY2002	FY2003	FY2004
売上高					
完成工事高	414,245	394,230	343,291	291,561	314,660
開発事業等売上高	5,137	2,511	3,884	5,827	2,699
売上高 計	419,382	396,742	347,176	297,388	317,359
売上原価					
完成工事原価	370,848	353,167	312,066	261,271	284,400
開発事業等売上原価	3,898	2,858	3,761	6,865	3,584
売上原価 計	374,746	356,025	315,827	268,137	287,985
売上総利益					
完成工事総利益	43,396	41,063	31,225	30,289	30,259
開発事業等総利益(損失)	1,238	346	122	1,038	885
売上総利益 計	44,635	40,716	31,348	29,251	29,374
販売費及び一般管理費	31,331	30,807	25,751	18,914	18,122
営業利益	13,304	9,909	5,596	10,336	11,251
営業外収益					
受取利息	421	338	327	260	267
有価証券利息	62	56	56	45	7
受取配当金	547	210	221	196	249
不動産賃貸料	233	223	177	155	145
その他	374	304	367	251	234
営業外収益 計	1,640	1,133	1,149	910	904
営業外費用					
支払利息	3,909	3,426	3,402	3,679	3,653
為替差損	-	-	1,211	800	483
その他	117	366	655	127	369
営業外費用 計	4,026	3,792	5,269	4,607	4,506
経常利益	10,917	7,249	1,476	6,640	7,649
特別利益	17,112	1,716	2,541	2,140	12,871
特別損失	20,549	3,395	28,136	3,194	12,710
税引前当期純利益(損失)	7,480	5,570	24,117	5,586	7,811
法人税、住民税及び事業税	460	822	285	485	1,170
法人税等調整額	4,346	3,191	6,014	3,553	5,025
当期純利益(損失)	2,673	1,557	18,387	1,547	1,615
前期繰越利益(損失)	1,396	1,990	1,740	5,794	276
資本金減少による繰越損失填補額	-	-	-	5,794	-
土地再評価差額金取崩額	82	903	71	1,823	2,883
当期末処分利益(未処理損失)	3,987	2,643	16,719	276	4,222

(参考:特別損益の項目別内訳)

(単位:百万円)

会計年度	FY2000	FY2001	FY2002	FY2003	FY2004
特別利益内訳					
前期損益修正益	368	212	85	307	156
固定資産売却益	707	353	163	148	175
投資有価証券売却益	3,833	-	-	346	-
退職給付引当金取崩益	-	1,129	1,074	973	356
貸倒引当金取崩益	-	-	789	261	-
退職給付信託設定益	8,069	-	-	-	-
長期債務買入償還差額	4,129	-	-	-	-
厚生年金基金解散益	-	-	-	-	11,918
その他特別利益	3	21	429	104	265
特別利益 計	17,112	1,716	2,541	2,140	12,871
特別損失内訳					
前期損益修正損	9	182	205	305	220
固定資産売却損	324	1,255	456	1,171	861
固定資産除却損	56	161	137	29	44
関係会社整理損失引当金繰入額	463	-	11,737	490	-
販売用不動産評価損	-	-	1,938	454	-
関係会社開発事業損失引当金繰入額	-	-	4,909	-	2,301
割増退職金	-	-	3,406	-	-
滞留債権貸倒引当金繰入額	1,479	300	1,602	-	-
厚生年金基金代行返上損	-	-	1,570	-	-
関係会社株式評価損	-	-	1,322	-	-
投資有価証券評価損	1,853	832	503	-	-
信託設定退職給付費用	14,845	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	8,317
その他特別損失	1,517	663	345	743	965
特別損失 計	20,549	3,395	28,136	3,194	12,710

(参考:完成工事原価報告書)

材料費	41,804	52,444	48,828	38,383	39,994
労務費	2,434	2,069	2,089	1,983	2,388
(うち労務外注費)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
外注費	268,960	242,324	206,956	168,581	193,876
経費	57,649	56,328	54,192	52,322	48,140
(うち人件費)	(23,906)	(23,170)	(21,911)	(20,188)	(20,932)
計	370,848	353,167	312,066	261,271	284,400

(3) 受注高・売上高・繰越高

(単位:百万円)

会計年度	FY2000	FY2001	FY2002	FY2003	FY2004
受注高					
国内官庁	162,720	138,515	103,295	112,694	156,541
国内民間	22,461	21,466	28,101	30,729	24,282
国内土木	185,182	159,981	131,397	143,424	180,824
国内官庁	34,773	26,797	18,656	29,774	11,998
国内民間	101,740	85,207	91,667	86,174	113,235
国内建築	136,514	112,004	110,323	115,949	125,234
海外土木	131,166	31,175	9,181	8,364	16,742
海外建築	14,776	12,855	8,528	24,137	1,306
海外	145,943	44,030	17,709	32,501	18,049
建設事業	467,640	316,016	259,430	291,875	324,108
開発事業等	5,384	2,157	6,174	6,204	2,799
受注高 合計	473,024	318,174	265,604	298,079	326,908
売上高					
国内官庁	167,015	160,479	136,586	115,066	105,410
国内民間	28,523	26,365	24,308	28,336	28,064
国内土木	195,538	186,844	160,894	143,402	133,475
国内官庁	40,790	29,374	27,743	26,933	29,700
国内民間	107,004	100,226	94,106	87,038	113,792
国内建築	147,795	129,600	121,849	113,972	143,493
海外土木	55,398	51,738	45,884	25,034	24,825
海外建築	15,513	26,047	14,662	9,151	12,866
海外	70,911	77,785	60,547	34,186	37,692
建設事業	414,245	394,230	343,291	291,561	314,660
開発事業等	5,137	2,511	3,884	5,827	2,699
売上高 合計	419,382	396,742	347,176	297,388	317,359
次期繰越高					
国内官庁	159,588	137,624	104,334	101,962	153,093
国内民間	38,229	33,330	37,123	39,516	35,735
国内土木	197,817	170,955	141,457	141,479	188,828
国内官庁	39,700	37,123	28,036	30,877	13,175
国内民間	102,857	87,838	85,399	84,534	83,978
国内建築	142,557	124,961	113,435	115,412	97,153
海外土木	171,751	165,298	118,374	95,758	87,108
海外建築	30,626	20,250	12,415	26,844	15,018
海外	202,377	185,549	130,790	122,603	102,126
建設事業	542,753	481,466	385,683	379,494	388,109
開発事業等	509	154	2,444	2,822	2,922
次期繰越高 合計	543,262	481,620	388,128	382,316	391,031

海外工事については、外国為替相場の変動による請負額の増減があった場合、前期末繰越高を修正するため、必ずしも受注高・売上高・繰越高の関係は一致しない

(参考:建設事業の工事種類別内訳)

(単位:百万円)

会計年度	FY2000	FY2001	FY2002	FY2003	FY2004
受注高					
土木					
治山・治水	8,094	8,456	3,291	1,821	879
鉄道	7,958	5,517	11,353	13,046	5,502
上水道・下水道	13,016	11,660	12,178	9,750	10,184
土地造成	141,648	45,173	18,315	19,752	83,173
港湾・空港	101,601	81,187	63,695	75,827	63,291
道路	24,445	20,443	13,812	13,378	18,853
電線路	92	470	3	1,957	3
その他	19,490	18,247	17,926	16,254	15,678
土木 計	316,348	191,156	140,578	151,789	197,567
建築					
事務所・庁舎	22,760	10,468	17,492	8,383	5,477
宿泊施設	2,871	3,115	2,072	206	1,942
店舗	5,536	4,133	3,687	20,330	12,162
工場・発電所	27,628	15,146	7,832	19,879	16,268
倉庫・流通施設	7,795	16,206	11,129	15,938	21,590
住宅	58,905	42,701	44,866	34,175	41,036
教育・研究・文化施設	7,731	4,988	12,104	11,354	4,897
医療・福祉施設	8,663	10,112	7,017	15,872	9,527
娯楽施設	4,249	6,450	5,124	6,735	8,087
その他	5,149	11,535	7,523	7,211	5,551
建築 計	151,291	124,860	118,852	140,086	126,541
受注高 計	467,640	316,016	259,430	291,875	324,108
完工高					
土木					
治山・治水	4,440	8,363	7,262	6,678	2,854
鉄道	18,337	16,886	16,054	10,640	8,362
上水道・下水道	18,786	12,731	14,661	8,820	11,843
土地造成	72,818	68,907	51,351	35,767	37,127
港湾・空港	93,322	88,883	78,795	72,650	62,292
道路	24,212	26,638	22,755	16,719	17,175
電線路	280	-	-	64	1,006
その他	18,738	16,171	15,899	17,095	17,637
土木 計	250,936	238,582	206,779	168,437	158,300
建築					
事務所・庁舎	13,115	16,779	18,315	18,640	15,551
宿泊施設	1,112	2,920	2,140	2,440	1,125
店舗	21,999	4,054	2,543	5,159	13,834
工場・発電所	30,086	21,719	16,635	16,100	17,572
倉庫・流通施設	5,021	13,638	16,317	6,189	23,500
住宅	48,004	49,721	50,406	41,741	42,548
教育・研究・文化施設	12,131	10,830	6,582	11,302	11,400
医療・福祉施設	9,811	15,481	9,193	9,926	13,045
娯楽施設	15,471	13,498	7,428	4,904	8,230
その他	6,555	7,002	6,948	6,717	9,550
建築 計	163,308	155,648	136,512	123,123	156,359
完工高 計	414,245	394,230	343,291	291,561	314,660

問合せ先

五洋建設株式会社 経営管理本部企画部

〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

<http://www.penta-ocean.co.jp/>

TEL 03-3817-7545

FAX 03-5684-8382